

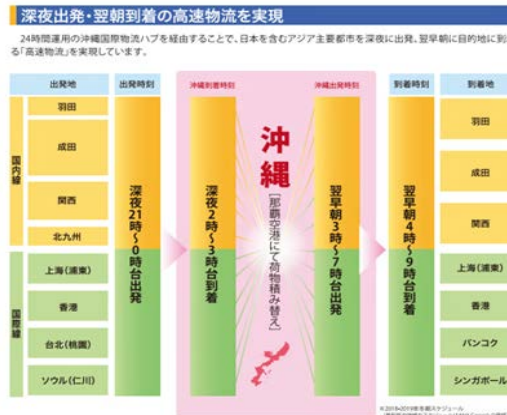
## 1. これまでの取組

### (1) 沖縄の強み

○東アジアの中心に位置する地理的優位性を活かし、24時間運用可能な那覇空港を基点とした国内外の主要空港を結ぶ高速物流ネットワーク「沖縄国際物流ハブ」を構築。

○アジア向け製品の製造拠点、緊急輸送が求められるリペアパーツの在庫といった臨空型産業を誘致するため、空港エリアに物流施設を整備。

○また、沖縄国際物流ハブ機能を活用し、全国の特産品、特に鮮度保持が求められる生鮮品を、沖縄由でアジアへと輸出する「全国特産品の流通プラットフォーム」の構築を目指す。



### (2) 重点分野としての位置づけ

○政府の「沖縄振興基本方針」において、国際物流拠点産業の振興が位置づけられている。

○沖縄県の「沖縄21世紀ビジョン」において、沖縄新・リーディング産業育成として「那覇空港及び那覇港を基軸とする国際物流拠点の形成を促進するとともに、…(略)…国際物流や流通加工等の新たな臨空・臨港型産業の集積誘導を図る」と示されている。

### (3) 具体的取組

#### 【ハード整備】

- ・2009年（平成21年）那覇空港新貨物ターミナル整備
- ・2012年（平成24年）国際物流拠点産業集積地域（国際物流特区）の創設  
製造業向け賃貸工場整備(-40号棟)
- ・2015年（平成27年）那覇空港ロジスティクスセンター（4号棟）整備
- ・2019年（令和元年）那覇港総合物流センター整備
- ・2019年（令和元年）那覇空港連結ターミナル施設整備
- ・2020年（令和2年）那覇空港第2滑走路共用開始

#### （参考）国際物流関連産業とは

那覇空港・那覇港等の優れた物流機能を活用し、国内を含めたアジア全体と市場とした、電気・電子機器や医薬品・健康食品等を製造する高付加価値型のものづくり企業や、Eコマース、リペアセンター等の高機能型の物流企業といった臨空・臨港型産業。

#### 【国際物流拠点産業集積地域（経済特区）の対象業種】

那覇空港や那覇港等の物流機能を活用した、ものづくり産業、流通加工等を行う配送業、倉庫業、機械等修理業、道路貨物運送業、航空機整備業、卸売業、その他サービス業



国際ロジスティクスセンター4号棟



沖縄ヤマト運輸による「パーツセンター」運用

## ④ 国際物流関連産業分野のこれまでの取組と現状について

【ソフト支援】（国：内閣府、局事業 / 県：一括交付金事業）

### ① 輸送費支援

- ・航空コンテナスペース確保事業（県）  
ANA Cargo等の貨物スペースを県が借り上げ提供
- ・立地企業向け輸送費支援（31年度に終了）（県）  
県外出荷及び資材調達に係る輸送費を補助

### ② 税制優遇

- 国際物流特区立地企業向け税制優遇（国、県）  
所得控除、投資税額控除、特別償却  
法人事業税、固定資産税免除等

### ③ 補助金

- ・投下固定資産取得費補助金（県）  
国際物流特区立地企業を対象に、土地、建物、機械等の取得に対し最大10億助成
- ・沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金（国）  
生産設備取得等に対し2/3補助（上限2億）
- ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金（県）  
海外渡航支援、海外バイヤー招聘支援、海外販売促進支援  
戦略的輸出拡大支援、商品改良支援

### ④ ビジネス創出支援

- ・沖縄大交易会の開催（県）  
海外バイヤーと県内外サプライヤーとの食の商談会の開催
- ・沖縄ハブクラスター形成（国）  
地域商社と県内外サプライヤーとのマッチングによる事業開発

### ⑤ 人材育成支援

- ・製造業人材育成支援事業（県）  
国際物流特区立地企業を対象に、新規雇用者を本社へ研修派遣した場合給与の8/10補助
- ・貿易中核人材育成事業（国）



### （４）数値目標及び実績

- ・「沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び「国際物流拠点活用産業集積計画」に基づき臨空・臨港型産業の集積促進に取り組んできた結果、同産業における立地企業数は47社（23年度）から178社（29年度）に増加（目標は260社）。
- ・郊外型大型商業施設の立地及びコンビニエンスストアの増加などを背景に、国際物流特区指定地域である那覇市や浦添市では、卸売業、倉庫業、道路貨物運送業の増加が見られる。一方、沖縄国際物流ハブ機能を活用する臨空型産業として期待されたリペアセンター等の立地は進んでいない。

	基半年	現状値	改善幅	目標（H33）
那覇空港の国際貨物取扱量	15 万トン (22 年度)	12 万トン (30 年度)	－ 3 万トン	40 万トン
那覇空港の海外路線数（貨物便）	5 路線 (23 年度)	6 路線 (30 年度)	1 路線	10 路線
臨空・臨港型産業における立地企業数	47 社 (23 年度)	178 社 (29 年度)	131 社	260 社
臨空・臨港型産業における雇用者数	663 人 (23 年度)	2,859 人 (29 年度)	2,196 人	5,400 人
那覇港の外貨取扱貨物量	120 万トン (23 年)	120.3 万トン (29 年)	0.3 万トン	342 万トン
中城湾港（新港地区）の取扱貨物量	61 万トン (23 年)	94.6 万トン (29 年)	33.6 万トン	230 万トン

※資料「沖縄県PDCA（対象年度：平成30年度）」



## ④ 国際物流関連産業分野のこれまでの取組と現状について

### 2. 現状

1) 減少する国際貨物路線（※現在はコロナの影響から全便運休）

沖縄国際物流ハブの貨物路線は、2016年の週120便をピークに年々減少。日米貿易摩擦の影響による国際航空貨物の減少から、2020年3月より週50便に縮小。現状では＜沖縄→上海・香港・バンコク・シンガポール＞＜ソウル・台北→沖縄＞の6路線。

【21世紀ビジョン基本計画目標値】 10路線（現状：6路線）

2) 減少する那覇空港の国際貨物取扱量

那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄国際物流ハブ開始以降増加したが、2014年をピークに減少、2019年は10万tまで縮小。その大半は通過貨物となっており、那覇空港で搭載する輸出貨物は全体の4%程度。

【21世紀ビジョン基本計画目標値】 40万トン（現状：10万トン）

3) 伸び悩む那覇港の外貨取扱貨物量

那覇港の外貨取扱貨物量は120万トンで横ばい。

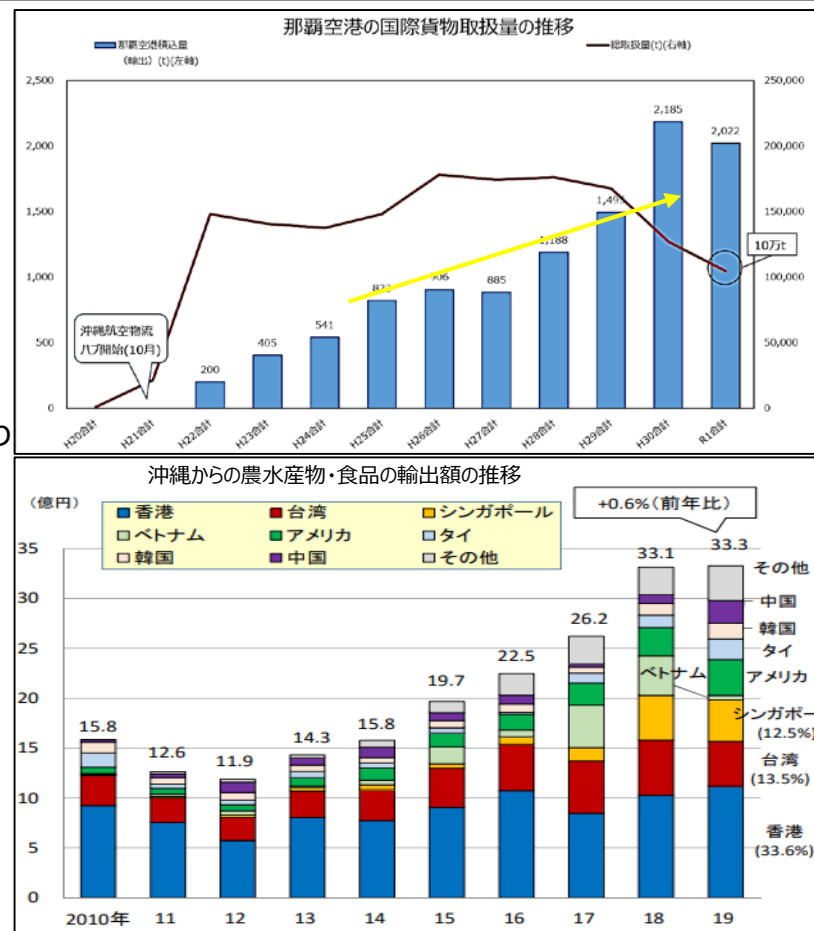
【21世紀ビジョン基本計画目標値】 342万トン（現状：120万トン）

4) 増加する沖縄発輸出貨物

那覇空港における国際線積込量は年々増加。農水産物の輸出は33.3億円と過去最高を達成。立地企業数の増加に伴い、国際物流特区内企業の域外搬出額は60億円（2011年）から119億円（2018年）に増加。

【21世紀ビジョン基本計画目標値（農水産物・食品輸出額）】

26億円（現状：33.3億円）



### 3. 課題

・2010年に羽田空港の24時間化・国際化に伴い、沖縄国際物流ハブ開始時の「夜間の輸送で翌朝到着」は羽田空港でも実現可能に。その結果、那覇空港の優位性が低下。陸運できる距離に背後地需要が存在せず、横持ち費用が高いため、貨物を中継させるだけで物量を増加させるのは困難な状況。

・域外への搬出は、企業誘致や様々な支援策の効果から確実に伸びているものの、製造業においてはすそ野産業の集積が存在せず、また地場産業においては生産基盤が脆弱であり供給量が不安定であることが課題となっている。

・特に食品の輸出に関しては、GAPやHACCPなど国際基準への対応の遅れ、また生産規模が小さく必要ロットに対応できない、価格競争力が低い等生産体制の強化が課題となっている。